

事務事業名		両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	政策調整係	担当課長名	大木 聡	
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 広域・地域連携の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1285	一般	2	1	7	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
会員として負担金を支出している。両毛地域の活性化について意見交換を行っている。本会は、両毛地域7市、商工会議所及び東武鉄道の協調による各種事業の実施により、両毛地域の活性化を図ることを目的としている。			担当者会議(5回)への参加 プロジェクトチーム会議への参加(11/11) 総会への参加(7/29)							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			会議出席回数	回	4	5	4	4	4	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			加入市町村数	市町村	7	7	7	7	7	
目的										
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
両毛地域の活性化を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			広域事業数	事業	1	0	1	1	1	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市行政の課題解決のため、他自治体や、大学等と連携が図られている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			広域連携団体数	事業	—	17	18	19	19	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	80	80	80	80	80			
	事業費計(A)	千円	80	80	80	80	80			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	80	負担金	80	負担金	80	負担金	80
人件	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30				
人件費計(B)	千円	117	118	118	118	118				
トータルコスト(A)+(B)	千円	197	198	198	198	198				

事務事業名	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年8月31日「両毛地域東武鉄道沿線開発促進協議会」設立。 平成17年7月26日「両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会」に名称を変更。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口の減少、少子高齢化、人口流出、モータリゼーションの進展、中心市街地の衰退、鉄道利用人員の減少などの変化がある。 活性化の方策(特にハード面)について手詰まりな状況であり、観光誘客を中心とした方策に切り替わりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	他の協議会(観光中心)との整合はどうかとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市行政の広域連携の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	広域で取り組むことにより効果のある事業のため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	広域として取り組むことにより効果を得られる事業であるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	広域として東武鉄道と連携して取り組むべき事業について研究していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、協議会の負担金のみである。 人件費は、必要最小限の事務処理と会議の出席のみである。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	協議会参画の事業であり、負担を求める必要はない。 受益者は不特定の市民である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
両毛地域の活性化について一定の成果を上げ、協議会を解散することなどになった場合、廃止することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			